

## I. 総括

公益財団法人農業・環境・健康研究所（以下、「本研究所」という。）では、現代の農業が抱える資源保護、環境保全などの課題を解決するため、自然尊重、自然順応、物質循環の考え方に立脚した持続可能な農業の推進に努めている。即ち、農薬や化学肥料を使用しない自然農法や有機農法など、化石エネルギーへの依存を減らした省資源・低投入型の持続可能な農業を研究・教育・普及し、土壌の保全、自然循環機能の維持増進、生物多様性の保全など、自然環境を重視した持続可能な農業の確立を目指している。

本研究所では、これまで培った内容をさらに発展させ、健全な環境のもとで自然農法などの持続可能な農業を通して農と医が緊密な連携をとらなければ、人びとの真の健康は維持増進できず、また、病気を回復することができないことを明確に訴え、その要となる持続可能な農業の研究や教育そして普及の推進に向けた取り組みを行っている。

本年度、技術開発事業においては、持続可能な農業に適した水稻品種の育成が18年目を迎え、秋田および石川にて育成された系統について品種登録出願を行うとともに、12月には熊本系統の「くまみのり」が品種登録されるなど、これまでの成果が形に現れた年となった。

調査研究事業においては、様々な研究機関や大学、関連団体などと連携し、自然農法が土壌養分の溶脱防止に及ぼす影響など、環境保全に与える影響の評価を積み上げるとともに、食とヒトの腸内細菌叢との関連性に関する研究、消費者が主観的に感じている有機食品の健康増進効果に関する調査、有機市民農園が利用者の主観的な健康に及ぼす影響の調査など、農業や食、健康に関する研究に重点的に取り組んだ。

教育研修事業においては、自然農法大学校において新規就農者育成総合対策事業（準備型）の研修機関として新規就農希望者の育成に重点的に取り組むとともに、近隣の自治体などからの要請に応じて講師を派遣し、有機農業の栽培指導や普及啓発、農福連携事業現地指導などを行った。

また、国が「みどりの食料システム戦略」で掲げる有機農業の取り組み面積の拡大に関連し、本研究所では第8回シンポジウムを開催し、有機農業の拡大に向けた人々の意識変革の必要性を提起することができた。その結果、有機農業の新たな技術や教育方法、就農後の支援のあり方などに関わる情報を積極的に交換することが重要であるとの認識が参集者に共有されることとなり、その後、静岡県が中心になり、自治体、農業高校

や大学、民間団体、生産者、消費者等が情報交換できる連絡会やコンソーシアムの形成につなげることができた。

なお、本研究所の取り組みは、「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals、SDGs)」のグローバル目標と多くの部分が重なり関連することも確認できた。

なお、連携のあった主な団体は次の通りである。

- ・ 調査研究関連 - 国立研究開発法人農業・食料産業技術総合研究機構（以下、農研機構という。）農業環境研究部門、国立大学法人東京大学、国立大学法人静岡大学、静岡県公立大学法人静岡県立大学、学校法人東京農業大学、学校法人放送大学学園、一般財団法人アグリオープンイノベーション機構（AOI機構）、三島市、伊豆の国市、医療財団法人玉川会、医療財団法人光輪会、一般財団法人MOA健康科学センター、一般社団法人MOA自然農法文化事業団ほか
- ・ 教育研修関連 - 国立大学法人東京大学、国立大学法人静岡大学、静岡県立農林環境専門職大学、静岡県立農業高等学校連絡会、静岡県経済産業部農業局、一般財団法人アグリオープンイノベーション機構（AOI機構）、NPO法人しずおかオーガニックウェブ、社会福祉法人三保会、医療財団法人玉川会、一般財団法人MOA健康科学センター、一般社団法人MOA自然農法文化事業団ほか

## **公益1. 持続可能な農業の技術開発および調査研究事業**

本事業は、持続可能な農業の技術開発と調査研究を行い、安定的かつ一般化しうる技術を探索するものである。具体的には主に本研究所の本部事務所を置く大仁研究農場や全国の自然農法実施農家、関連団体と連携し、次にあげる事業を行った。

### **1. 持続可能な農業の研究開発**

#### **(1) 自然循環機能を活用した持続可能な農業に関する生産技術の開発**

自然農法に適応する稲品種の育成研究を積み上げるとともに、自然農法による連作栽培試験を継続し、持続可能な農業による栽培技術の体系化に取り組んだ。

##### **① 水稻栽培技術**

- i) 「持続可能な農業に適した水稻品種育成」（大仁研究農場、全国9戸の生産農家および白山、鳥取の研究農場）

自然農法に適応する稲品種の育成に向けて、大仁研究農場を中心に全国5地

域の生産農家および各関連農場と連携し、系統の選抜、絞り込み、あるいは品種登録申請にむけた生産力検定試験を行った。特に、秋田系統、石川系統は品種登録出願を行い、北海道系統、宮城系統は特性評価試験を実施した。既に1つの系統に絞られた系統は、各県内および周辺県の複数の生産農家にて試験栽培を実施すると同時に、大仁研究農場を中心に原種生産、種子生産を行った。また、熊本系統「くまみのり」は令和4年12月5日に品種登録が完了した。

- ・秋田系統『雪の幸』品種登録出願 第36228号 令和4年4月19日
- ・石川系統『ほのときめき』品種登録出願 第36229号 令和4年4月19日

## ② 畑作・野菜栽培技術

### i) 持続可能な農業における作付体系の開発

#### a. 「持続可能な農業における畑連作の実証試験」

平成8年よりキャベツ、ダイコン、コムギーエダマメの3作目について、それぞれ、草質堆肥＋有機質培養土、牛糞堆肥、そして、化学肥料の3種の連用区を設置し、連作試験を継続している。平成24年に一部設計を変更したが、26年目となる本年も継続して栽培し、各作物の収量、品質、病虫害の発生を調査した。

### ii) 持続可能な農業の実証栽培に関わる事業の受託

#### a. 「山田川自然の里有機農業普及業務委託」(静岡県三島市)

受託期間：令和4年4月1日－令和5年3月31日

平成21年以来今日まで三島市からの委託を受け、同市内の山田川流域において有機農業モデル農場を整備し、地域循環型農業のモデル化を推進するとともに有機農業の普及啓発を進め、その実証栽培を行ってきた。令和4年度も、三島市からの委託を受け有機農業実施圃場の整備業務などに取り組み、有機農法による野菜づくりの実証展示を滞りなく行った。

## (2) 生産現場において開発された技術に関する研究

生産者が生産現場において生み出した技術やその源となる視点及び認知について調査等を行い、持続可能な農業の普及活動に寄与することを目指す。

### ① 「有機農法実施者の熟達化プロセスに関する研究」

(放送大学との共同研究)

一般社団法人MOA自然農法文化事業団(以下、当該団体という。)に協力いただき、本年度は以下の2調査を実施した。

- i) 当該団体の普及員を対象としたウェブ調査
  - ・普及員が有機農業の熟達者の特徴をどのように捉えているか知見を得た。
- ii) 当該団体から推薦された熟達生産者のうち叡知スクリーニング尺度が高得点であった3名を対象とした面接調査
  - ・質的研究法のTEA（複線経路等至性アプローチ）による分析で熟達プロセスについて知見を得た。

## 2. 持続可能な農業に関する調査研究

### (1) 自然循環機能を活用した持続可能な農業における土壌や作物、農産物などの評価に関する研究

持続可能な農業における土壌や農産物などの特性の違いを評価した。

#### ① 「持続可能な農業における土壌の特性などに関する評価」

大仁研究農場キャベツ連作試験圃場等について土壌理化学性評価を継続した。

#### ② 「持続可能な農業における問題病害の調査と発生要因の解明」

##### i) シランに発生した問題病害の調査

シランの葉と花に褐色の病斑を生じる症状について病原学的調査を行った。その結果、国内初確認の病原糸状菌 *Botrytis fabiopsis* による病害と判明した。本成果は令和5年度日本植物病理学会大会（2023年3月27～29日）で報告し、病名の提案を行った。

##### ii) 病害診断および防除対策情報の提供

大仁研究農場や診断依頼のあった現場の病害について延べ76件を調査し4件の未報告病害を記録した。静岡県、長野県、青森県の現場で発生した野菜類、果樹類、花木類の病害については診断結果と共に防除対策情報の提供を行った。

#### ③ 「持続可能な農業による農産物の品質・機能性などに関する評価」

##### i) 水稻育成系統について

自然農法に適する品種として育成されたお米の食味特性、外観品質評価、炊飯物性評価などに取り組んだ。特に炊飯物性では、1つに絞られた系統も新たに測定し、品種ごとによる粘り、硬さ、弾力性やそれらのバランスの違いを評価した。

### (2) 持続可能な農業の環境保全に与える影響評価

肥料や有機物の施用による畑土壌における養分の溶脱などに関する評価に取り組んだ。

### ① 「有機農業による畑土壌から発生する温室効果ガスの制御および各種イオンの溶脱に関する研究」

(農研機構農業環境研究部門との共同研究)

堆肥または化成肥料を連用しキャベツを26年間連作してきた当研究所の圃場での土壌理化学性調査のデータをもとに、農研機構の研究者とともにLEACHMによる窒素溶脱のモデル化を進めた。モデル化は主に農研機構で行い、当研究所では圃場での各種データの実測を行った。モデルの適用により、これまで堆肥施用区での窒素溶脱ピークの出現や、牛糞堆肥区での二酸化炭素排出などに特徴があることが示唆された。

### (3) 食農、生活環境、健康に関わる研究

環境保全や自然順応型の生活習慣とヒトの健康との関係に関する研究として、食とヒトの腸内細菌叢との関連や、消費者が主観的に感じている有機食品の健康増進効果に関する研究などを行い、持続可能な農業の健康増進に与える影響を考察した。

### ① 「自然農法の土壌生物圏、農産物内、およびヒト腸内の細菌叢の研究」

(一般財団法人MOA健康科学センター、医療法人財団光輪会、一般社団法人MOA自然農法文化事業団との共同研究)

自然栽培、有機栽培、慣行栽培でそれぞれニンジンを生産し、各ニンジンを食べたヒトの腸内細菌叢の変化に関する研究において、土壌細菌及びニンジン常在細菌を精密DGGE法で解析し、その結果を日本土壌微生物学会で発表した。

また、土壌細菌、ニンジン常在細菌、ヒト腸内細菌の一部のサンプルは、次世代シーケンスによる解析を委託し、引き続き、結果の解析を進めている。

### ② 「技術指導付き有機市民農園が利用者の主観的な健康に及ぼす影響」

(静岡県立大学、MOA健康科学センターとの共同研究)

本課題は、技術指導員が常駐する有機栽培に特化した三島市の市民農園の利用者の主観的健康(SOC、Well-being、QOL)がどのように変化するかを観察するものである。本年3月下旬、三島市と連携し、次年度(令和5年4月1日から1年間)の2名の新規利用者の利用開始前の主観的健康を質問紙に基づき評価した。なお、利用後の同調査は、1年が経過した令和6年4月上旬に実施する。

### ③ 「消費者が主観的に感じている有機食品の健康増進効果」

(静岡県立大学、放送大学との共同研究)

昨年度、国内の有機食品販売会社 12 社の顧客を対象としたウェブ質問紙調査を行い、有機食品の消費を開始した後に知覚した主観的な健康状態の変化とそれに関連する食品学ならびに心理学的要因について追究した。本年度はその知見を論文化して学術誌に投稿し、受理された。(本報告書、公益 1、3.(1) ①中川祥治・園田明人 (2023) 「有機食品摂取に伴う主観的な健康の変化とその要因分析」『食農と環境』、No. 34 (令和 5 年 10 月刊行予定))

### ④ 「自然農法にて育成された新品種米の摂食が成人のアトピー性皮膚炎に及ぼす影響 (パイロット試験)」

(医療法人財団光輪会、一般財団法人MOA健康科学センターとの共同研究)

令和 2 年度に、医師や医学研究者と共同し、アトピー性皮膚炎の患者を対象に九州にて育成した新品種米「くまみのり」を継続的に摂食してもらい、その症状の変化について調査を行った。令和 4 年度は、希望する調査対象者に対してアンケートを中心に調査を継続するとともに、アトピー性皮膚炎の症状を軽減させるひとつの可能性として腸内細菌叢が変化することを仮説とし、当該品種の摂取前後における腸内細菌叢の違いを評価するため、その予備検討を行った。

## 3. 公益 1 の上記各号に関する成果の広報

公益 1 の成果について以下の方法で公表するとともに、その内容に関する問い合わせへの迅速な対応や積極的な意見交換を行った。

### (1) 学会・専門誌などでの発表 (論文・記事、口頭、ポスター)

#### ①学会誌・専門誌での発表 (4 報)

- ・ 中川祥治ら (2022) 「家族参加型有機菜園プログラムにおける参加者からのフィードバック：親のスピーチの計量テキスト分析」『有機農業研究』14 巻 2 号、27-36
- ・ 加藤孝太郎ら (2022) 「有機質資材および化成肥料を施用したキャベツ圃場から排出される温室効果ガスに関する研究 (1) —施肥の違いが温室効果ガスのフラックス、土壌理化学性、収量に及ぼす影響の比較—」『有機農業研究』(投稿中)
- ・ 加藤孝太郎ら (2022) 「有機質資材および化成肥料を施用したキャベツ圃場から排出される温室効果ガスに関する研究 (2) —メタンおよび一酸化二窒素のフラックスに関わる細菌および古細菌群集の比較—」『有機農業研究』(投稿中)
- ・ 中川祥治・園田明人 (2023) 「有機食品摂取に伴う主観的な健康の変化とその要因分析」『食農と環境』、No. 34 (令和 5 年 10 月刊行予定)

## ②学会・研究会などでの講演・発表（4報）

- ・加藤孝太郎（2022）「有機農業および慣行農法で肥培管理されたニンジン圃場の土壌細菌およびニンジン根部常在細菌集の年次変化」、日本土壌微生物学会鹿児島大会（オンライン開催、6月18日～19日）
- ・中川祥治・園田明人（2022）「有機食品の飲食に伴う主観的な健康の変化」、日本健康心理学会仙台大会（11月19日～11月20日）
- ・中川祥治・菅原啓順（2022）「家族参加型有機菜園プログラムにおける参加者からのフィードバック：親のスピーチの計量テキスト分析」、日本有機農業学会新潟大会（オンライン開催、12月10日～12月11日）
- ・河原崎秀志・加藤孝太郎（2023）「*Botrytis fabiopsis* によるシラン灰色かび病（新称）の発生」、令和5年度日本植物病理学会大会（オンライン開催、3月27日～3月29日）

## ③講演会、シンポジウム、セミナーでの講演（6報）

- ・加藤孝太郎（2022）「有機農業・自然農法を通じた農医連携の重要性」、鹿児島県MOA自然農法連合会および統合医療推進県議連の合同研修会（6月9日、鹿児島市、40名）
- ・加藤孝太郎（2022）「有機農業や自然農法を通じた農医連携のススメ～オーガニックな生活で地球とヒトの免疫力を高めよう～」、天城湯ヶ島地域づくり協議会（7月23日、天城湯ヶ島市、20名）
- ・加藤孝太郎（2022）「未来を支えるヒーローが備えて欲しい農業の視点」、ヒーローアカデミー合宿・食と健康セミナー（8月7日、熱海市、8名）
- ・加藤孝太郎（2022）「有機農産物とヒトの健康」、大仁研究農場・農場公開日セミナー（11月13日、伊豆の国市、30名）
- ・加藤孝太郎（2022）「統合医療の拡がりとの同期を望む農医連携の考え方～有機農業や自然農法を通じた農医連携の意義～」、神奈川歯科大学大学院統合医療学講座・食事療法講義（11月25日、東京都港区、10名）
- ・田淵浩康（2023）「環境にやさしい稲づくり（雑草対策編）」、伊豆の国市農家向け講習会（1月27日、伊豆の国市、約45名）

## ④各種冊子、定期刊行物への寄稿（6報）

- ・中井弘和（2022-2023）「種、いのち、を育てる」『MOA自然農法』（243, 244, 245, 246, 247, 248号）p. 4、一般社団法人MOA自然農法文化事業団

## (2) シンポジウム・研究発表会などの開催

### ① 研究発表会などの開催

大仁研究農場にて3月17日に研究業績検討会を開催した。（MOA健康科学センターと共同開催）

## (3) 研究報告集などの資料の発刊

「農業・環境・健康研究所報告第7巻」を刊行した。

<研究所報告第7巻の内容>

### <転載論文>

土壌は生きている—実証と論証—

陽 捷行

古事記に現れる土神

奈良吉主・陽 捷行

ニンジン<sup>1</sup>の形態的特性と水分含量によるカロテン含量推定の試み

中川祥治

各種有機質肥料のインキュベーション試験によるSO<sub>4</sub>-S放出量の評価

中川祥治

### <学生研究レポート>

自然農法における大規模農業の経営にむけて

原田光紀

## (4) 水稻新品種の広報

品種登録後の普及に向けて、流通や食育活動に関わる関連団体との協議を継続するとともに、11月13日に開催された大仁研究農場・農場公開日などの機会を利用し新品種の紹介を行った。

また、本研究所のホームページ上に「自然農法に適応する稲品種の育成とその今日の意味」と題した中井弘和技術顧問の講話をアップロードした。

(<https://iame.or.jp/breeding>)

## 4. 公益1の上記各号に必要な情報の収集および交換



- (1) 上記各号の事業に必要な情報の収集および交換のため、学会・研究会・シンポジウム・講習会などに適宜参加した。特に本年度は昨年度に引き続き、オンラインによる開催が多く、リモートでの参加が多かった。
- (2) MOA自然農法文化事業団が、本年度、全国の研究農場にて取り組んだ自然農法による生産研究の結果が報告され、経営の成立つ地産地消モデルの構築に向けて意見交換を行った。また、経常的に自然農法の技術に関する情報交換を行った。
- (3) 日本有機農業学会から令和4、5年度の研究活動委員を委嘱され、その1年目の任を担った。

## 公益2. 持続可能な農業の教育、研修及び指導事業

大仁研究農場を中心に、持続可能な農業の新規実施希望者、既に実施している者、技術指導者などに対して、地力増進に向けた土壌管理方法、作物の生理生態を踏まえた栽培方法、病虫害対策、経営、販売実習などの教育、研修、指導を行うとともに、社会からの求めに応じ農業者の指導に講師を派遣し、持続可能な農業に従事する農業者数及び実施面積の拡大を図った。

また、自治体や教育関係者、農業関係者、消費者などを対象に第8回シンポジウムや研修会、講習会、セミナー、体験教室などを開催し、持続可能な農業の普及、理解者の醸成に取り組んだ。

### 1. 持続可能な農業を担う人材の育成

大仁研究農場内にある本研究所自然農法大学校にて、堆肥などの有機物利用を中心とした物質循環型の農業技術を付与するとともに、「農医連携」の概念を組み込み、持続可能な農業を実践する農業後継者や新規就農者などを育成した。また、技術指導者を養成することを目的に、次の事業を行なった。

#### (1) 農業後継者、新規就農希望者、指導者や技術者の候補人材の育成

大仁研究農場にある本研究所自然農法大学校で研修を行った。

##### ①研修の内容

##### i) コースの設定と研修生の人数

基礎技術科：2名、営農技術科：3名（それぞれ研修期間は1年）

短期研修：春期1名（研修期間4カ月）、春秋期1名（研修期間9カ月）

特別研修：4名（週1回×9カ月）

##### ii) 講義及び実習内容

##### a. 基礎技術科

持続可能な農業および農業全般の基礎的な知識・技術の習得を目標に、前期は農業基礎、プロジェクト栽培を行った。また定期的に販売実習を行い、地域社会における持続可能な農業の果たす役割を学んだ。後期には、就農を目的としたプログラムを並行して行うとともに農業経営に関する講義を行った。また基礎的技術を深化させるため、各自が設定したテーマに基づき専攻栽培を行い、レポートにまとめその成果を発表した。その結果、1名が雇用就農し、1名が鹿児島県農業研修に進んだ。

#### b. 営農技術科

就農する際に対応が求められる様々な事案を予め想定したうえで生産計画を作成するとともに、専用圃場での土づくり、作付け、栽培、収穫物の出荷調整作業、販売実習などに取り組んだ。また土壌診断や病害診断などの専門的診断技術について実践的に学びを深めるとともに、それらをレポートにまとめ発表した。その結果、営農的技術を習得し、2名が関連団体に就職した。また1名は親の営む農業に従事しながらボランティア活動に取り組むことになった。

#### iii) 主な講義・実習科目

農業・環境・健康科学、農業基礎、農業機械、認証制度、水稻、野菜、果樹、畜産、土づくり、土壌微生物学、植物病理学、農業昆虫学、作物育種学、営農、農業経営、農業会計など。

※ 一部の講義については、社会福祉法人三保会、医療財団法人玉川会、NPO法人しずおかオーガニックウェブ、一般財団法人MOA健康科学センター、一般社団法人MOA自然農法文化事業団から講師を派遣いただいた。

#### iv) 研究課題

基礎技術科、営農技術科の研修生は、26年間継続している連作栽培試験に取り組んだ。また、各自の専攻栽培について実習報告会で発表した。

#### v) 校外実習

##### a. 鹿児島県南さつま市オーガニック研修（9月26～30日）

オーガニックビレッジ宣言をしている南さつま市の取り組みを学ぶため、同市への表敬訪問、鹿児島県立加世田常潤高等学校（有機農業実践校）への訪問、有機農家を育成するため同市が運営する自然農法ありのまま分校の視察、自然農法実施農家の視察及び農業実習などを行った。

##### b. 修学研修（3月2～4日）

自然農法実施農家ならびに有機食品（味噌、醤油、豆腐）製造会社（埼玉県）、自然農法農産物販売店（東京都）を視察した。

#### vi) 研修修了生による同窓会の運営

300名を数える歴代修了生による同窓会を運営し、修了後の新規就農者への各地での支援の強化や会報紙による情報交流を行った。

### ②インターンシップの受入れ（4月18日～6月4日）

静岡県農林環境専門職大学短期学部より1名の研修生を受け入れ、有機農業の作業実習を行った。

### ③研修内容や研修成果の広報

#### i) ホームページやフェイスブック、案内パンフレットの活用

自然農法大学校の研修内容をホームページやフェイスブックなどに掲載するとともに、大仁研究農場や関連団体が運営する全国の農場への来場者、一般からの問い合わせに対し自然農法大学校の案内パンフレットや募集要項を配布し、研修生の獲得に取り組んだ。

#### ii) オープンキャンパスの開催

オープンキャンパスを11月、12月に実施して、研修内容を紹介した。

#### iii) 教育機関や自治体への訪問

本年度、静岡県により組織化された静岡県有機農業人材育成会議（静岡県食と農の振興課主催：県内農業関連高校、静岡県立農林環境専門職大学、国立静岡大学、本研究所自然農法大学校で構成）にて自然農法大学校の取り組みを紹介するとともに、有機農業の普及推進にむけ情報交換を行った。

さらに神奈川県農業高校へ訪問し自然農法大学校の取り組みを紹介、研修生の募集を行った（相原農業高校、吉田島高校、中央農業高校）。

研修生の販売実習（販売会）の開催について、伊豆の国市の広報誌に掲載をお願いした。

### ⑤ 新規就農者育成総合対策事業（準備型）の研修機関として

自然農法大学校は本年度も農林水産省が定める就農準備資金事業（準備型）の研修機関として認定を受けた。給付申請該当者は無かった。

## (2) 持続可能な農業の指導者や技術者の育成

該当するものは特に無かった。

## 2. 指導者や技術者の派遣

### (1) 指導、コンサルタント、助言

#### ①「三島市佐野体験農園営農指導業務委託」(静岡県三島市からの委託事業)

受託期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日

三島市では、担い手不足などによる耕作放棄地問題への対応、健康づくりや地域農業の活性化と都市と農村の交流化促進を願い、有機農業による市民農園事業を佐野体験農園にて進めている。本研究所では、令和4年度も本業務を受託し、市が発行する広報誌にて募集を行い、「有機農業によるはじめての畑づくり」を4月以降、7、8月を除き、12月まで毎月1回の講座を開催、延べ59名が参加した。また、有機農業によるプランター栽培講習会を9月及び11月に行い、延べ14名が参加した。

#### ②「令和4年度 有機農業促進事業 有機栽培普及推進業務委託」

(静岡県伊豆の国市からの委託事業)

受託期間：令和4年6月23日～令和5年3月10日

本事業は、有機物による栽培の安定化と堆肥使用の促進を図ることを願い、有機・減農薬の栽培者が直面する技術的問題に対し、その対応と技術指導を行うものである。本年度は、2回の講習会と農家の現地技術指導を行った。

- i) 木嶋利男先生、農家向け講習会「環境にやさしい野菜の栽培・土づくりや病害虫対策について」、会場：伊豆の国市あやめ会館、10月21日、約50名
- ii) 大下 穰・田淵浩康、農家向け講習会「環境にやさしい稲づくり(雑草対策編)」、会場：伊豆長岡本庁会議室、1月27日、約45名

#### ③その他、農業、食育、環境教育に関する講師の派遣

農業、食育、環境教育に関わる講習会などに講師を派遣した。

- ・水野昌司、「種から始まる持続可能な地域づくり」講座(年6回)

主催：NPO法人あしぶね舎

同法人は、令和5年度、伊豆の国市パートナーシップ事業を受託し、同市の長岡北小学校5年生を対象に、食育の一環として有機農業による大豆栽培と調理実習を行ったが、栽培指導及び講義のため、講師を派遣した。

- ・河野剛已、静岡県農福連携事業現地指導

主催：NPO法人オールしずおかベストコミュニティー

同法人では、静岡県の農福連携事業を活用し、障がい者の農業分野

での職域拡大を支援し、工賃向上及び農業分野での一般就労の拡大を図っているが、本年度は、その求めに応じ、静岡県内2事業所へ栽培指導のため講師を派遣した。

- ・河野剛已、家庭菜園勉強会

主催：湯ヶ島地区地域づくり協議会（6月、8月、10月、12月、2月）

- ・河野剛已、第13回エゴマサミット in 静岡（自然農法の土づくり講演）

主催：全国エゴマ研究会（2月18日）

### 3. 農業関係者や消費者などを対象とした研修会、講習会、セミナーなどの開催

#### (1) 第8回農業・環境・健康研究所シンポジウムの開催（8月5日）

静岡県、伊豆の国市、三島市の後援を受け、地元の自治体や教育機関を中心に参集を呼び掛け、「有機農業の普及・推進を考える」をテーマにシンポジウムを開催した。

参加者130名。（会場：大仁研究農場）

- ・基調講演 「有機農業の拡大に向けて—望まれる人々の意識変革」  
吉田 茂（NPO法人しずおかオーガニックウェブ代表）
- ・活動報告 「高校教育における有機JASの取り組みについて」  
静岡県立田方農業高等学校（校長 久保田豊和、生徒2名）
- ・就農事例 「就農3年目に向けた課題と展望」 相馬知仁（河津町）  
「有機農業を伊豆の産業に」 高月洋祐（函南町）  
「深澤農園の取り組み」 深澤充太郎、山本知可（静岡市）
- ・大仁研究農場の取り組みの紹介

#### (2) 大仁研究農場・農場公開日の開催（11月13日）

本研究所が蓄積してきた持続可能な農業による作物の栽培方法や持続可能な農業がもたらす環境保全への効果、食育などに関する情報を提供する場として農場公開日を設け、研究セミナーや自然農法大学の紹介セミナー、自然農法の育種米セミナー、食育セミナーなどを行った。

#### (3) 情報交換会の開催（於：大仁研究農場）

- ① 鹿児島県南さつま市（4月11日）（テーマ：事業連携のあり方について）
- ② 鹿児島県立加世田常潤高等学校（11月29日）（テーマ：有機教育について）

③ 静岡県東部農林事務所（12月21日）（テーマ：有機農業推進事業について）

#### 4. 消費者などを対象とした体験教室などの開催

- ・大仁研究農場にて地元幼児学園による田植え体験、稲刈り体験などを実施した。（参加者51名）
- ・山田川自然の里（三島市）の圃場に幼稚園児、保育園児、小学生を招き、有機農業体験会を実施した。（5月、6月、9月、11月、参加者4団体延べ207名）

#### 5. 公益2の上記各号に関する成果の広報

##### (1) 各種冊子、定期刊行物への寄稿・取材協力

##### (2) ホームページ、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）による発信

以下のホームページやSNSに自然農法大学校の発信を行った。

- ・<http://izu.biz/bioken/daigaku/daigaku.html>
- ・<https://www.facebook.com/daigakkou>

##### (3) 自治体への広報

以下の会議に出席し大仁研究農場や自然農法大学校の取組みを紹介した。

- ① 静岡県有機等環境負荷低減の在り方検討会（8月3日、10月12日、2月14日、於：静岡県庁）
- ② 静岡県有機農業人材育成会議（1月12日、於：静岡県庁）
- ③ 資源循環型農業推進会議（8月24日、10月3日、2月20日、於：静岡県東部農林事務所）

### Ⅲ. 法人事業

#### 1. 理事会及び評議員会などの開催と運営

##### (1) 第20回 定時理事会

- ①開催日 令和4年6月4日（土）
- ②場 所 熱海第一ビル 9階会議室
- ③議決事項
  - i. 令和3年度事業報告及び決算報告の承認について

##### (2) 第21回 定時理事会

- ①開催日 令和5年3月5日（日）

②場 所 熱海第一ビル 9階会議室

③議決事項

- i. 令和5年度事業計画案及び収支予算案について
- ii. 定時評議員会の開催について

### (3) 第9回 定時評議員会

①開催日 令和4年6月19日（日）

②場 所 熱海第一ビル 9階会議室

③議決事項

- i. 令和3年度事業報告及び決算報告の承認について

## 2. 広報、渉外活動の推進

本研究所の事業推進を行う上で必要な他団体及び関連団体との交流を推進した。  
また、本研究所及び自然農法大学のパンフレットを更新した。

## 3. ホームページ、フェイスブックなどSNSによる事業の公開と発信

本研究所の目的や事業内容、その成果をホームページやフェイスブックに掲載し、情報の公開を行った。本年度は、一般市民に研究活動の理解を深めてもらい、相互交流が図れるよう、サイトの内容を更新した。

(<http://www.iame.or.jp/>) (<https://www.facebook.com/daigakkou>)

## 4. 寄付金の募集

本研究所の事業推進にあたり、本部で寄付金の募集に取り組んだ結果、個人7件から寄付金を頂くことができた。

## 5. 大仁研究農場来場者への対応

新型コロナウイルスへの感染対策をしっかりとした上で、少人数の団体に限り受け入れを行い、技術開発や調査研究、教育指導の取り組みを紹介した。

## 6. 事務局及び各部課・科との円滑な連携による日常業務の推進

事務局は各部課・科の事業計画の進捗状況について統括管理するとともに、事業の遂行に向け、各部門間の情報交換や連携の強化に取り組んだ。

## 7. 各研究農場の維持管理

地方の各研究農場の維持管理を行った。

## 8. 職員教育の推進

職員勉強会を毎月1回継続的に開催し、事業計画推進に向かう各自の課題や成果などの確認を行った。

## 9. 知的財産の取得と維持管理

### (1) 品種登録

① 2022年4月に、秋田系統と石川系統のうるち米新品種2点について、品種登録出願を行った。

- ・秋田系統『雪の幸』品種登録出願 第36228号 令和4年4月19日
- ・石川系統『ほのときめき』品種登録出願 第36229号 令和4年4月19日

④ 2022年12月5日に、熊本系統うるち米新品種「くまみのり」1点について、品種登録の通知があった。

### (2) 商標登録

上記熊本系統「くまみのり」の品種登録に伴い、商標「くまみのり」の一部抹消の手続きを行った。(放棄した商品の区分：第30類 米、第31類 粳米、種子類)

## 10. その他

法人事業を円滑に進めるため、公益法人に関する各種研修に参加し、情報の収集及び職員の資質向上に努めた。

## IV. 収益事業

### 1. 土壌、資材、農産物、加工食品、農業用水及び飲料水などの分析事業

玄米の食味値検査の依頼1件5検体、樹木や草本の病害調査依頼3件があった。

### 2. 書籍、視聴覚教材及び各種の資料等の製作及び出版事業

### 3. 農産物、畜産物、加工食品などの販売事業

調査研究や自然農法大学校の農業実習などで生産された農産物などを処分するため、処分価格で販売した。

以上